

## デジタル学習基盤特別委員会における当面の検討事項について

### 1. 背景

GIGA スクール構想に基づき整備された1人1台端末の本格的な活用が始まっている一方で、活用状況については、地域間・学校間で格差が生じており、現状と課題を整理し、第2期に向けて必要な施策を検討する必要がある。また、文部科学省では、GIGA スクール構想も含めた教育のデジタル化に関わる幅広い政策課題について、様々な会議体での検討を踏まえながら取り組んできたが、今後はそれらの施策相互の関係について、これまで以上に整合性を持った形で検討・実施していく必要がある。

これらの状況を踏まえ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るため、「令和の日本型学校教育」におけるデジタル学習基盤について、以下の視点から総合的に検討を行う。

### 2. 検討の視点

#### (1) 総論

- ① 1人1台端末を学校現場に導入したことによる成果と課題はどのようなものか。
- ② 上記の成果と課題を踏まえ、今後の端末更新も見据え、目指すべき教室像や、実現すべき新たな施策はどのようなものか。

#### (2) 新たな ICT 環境整備方針の策定等について

現行の、学校の ICT 環境整備にかかる地方財政措置(単年度 1,805 億円)の根拠となっている「教育の ICT 化に向けた環境整備計画」の期限が令和6年度末であり、令和7年度以降に向け、新たな ICT 環境整備方針の策定について令和6年度中に結論を出す必要があることから、(1)の総論を深めつつ、以下の点について速やかに議論を行う必要がある。

①1人1台端末を導入した際の各自治体の調達方法・内容(購入・リース、単独調達・共同調達、保守契約や付属物品)やコストについては、どのような評価ができるか。

②①の評価を踏まえ、GIGA スクール構想第2期における環境整備の方向性について、基本的な考え方はどのようなものか。(特に以下の観点には留意。)

- ・1人1台端末について、故障リスク等も念頭に置いた標準的な整備の在り方
- ・今後の通信負荷増を視野に入れたネットワーク整備の在り方
- ・上記に関する調達方法の考え方(端末買取とリース、共同調達等)
- ・地方自治体の責任において確実に実施すべき事柄

### (3) 今後の検討課題について

以下の事項については、既に各種会議体での議論が進んでいるものや一定の方向性がまとまっているものもあることから、本委員会において、必要に応じて論点整理や中間的な報告、施策の検討状況等を聴取するなどして、デジタル学習基盤全体の整合性に留意して必要な検討や指摘を行っていくこととする。

- ① デジタル教材の在り方
- ② 教育データの利活用や教育情報セキュリティの推進方策
- ③ 児童生徒の情報活用能力の育成・把握の在り方
- ④ 校務DXの推進方策
- ⑤ 行政調査の電子化・クラウド化の推進方策